

## 【別表4】共用部分の計算書

〔この欄は記載しないでください。〕

### 共用部分の計算書

算定期間		※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	法人(個人)番号	申告区分
平成 27 年 4 月 1日から 平成 28 年 3 月 31日まで		氏名					
		個人番号又は法人番号				1234567891234	
※		事業所等の名称	事業所等の所在地				
		本社	本町2丁目5番6号				
専用部分の延べ面積	①	4,464.04	③ の内 訳		⑦		
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	1,217.56	消防設備等に係る共用床面積		⑧ 530.42		
非課税に係る共用床面積	③	1,742.18	防災に関する設備等		⑨ 603.51		
③以外の共用床面積	④	1,067.21	2分の1が非課税となる共用床面積		⑩ (×1/2) 608.25		
共用床面積の合計(③+④)	⑤	2,809.39	⑦~⑩以外の非課税に係る共用床面積		⑪		
事業所床面積となる共用床面積(④× $\frac{②}{①}$ )	⑥	291.07	合 計 (⑧~⑪)		⑫ 1,742.18		
※		事業所等の名称	事業所等の所在地				
専用部分の延べ面積	①		③ の内 訳		⑦		
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		消防設備等に係る共用床面積		⑧		
非課税に係る共用床面積	③		防災に関する設備等		⑨		
③以外の共用床面積	④		2分の1が非課税となる共用床面積		⑩ (×1/2)		
共用床面積の合計(③+④)	⑤		⑦~⑩以外の非課税に係る共用床面積		⑪		
事業所床面積となる共用床面積(④× $\frac{②}{①}$ )	⑥		合 計 (⑧~⑪)		⑫		

共用部分以外の部分(専用部分)で⑤の欄の共用部分に関連のある専用部分の延べ面積を記載してください。

①の専用部分の延べ面積のうち、この申告書にかかる事業所部分の延べ面積(専用床面積)を記載してください。

⑧の欄の数値を記載してください。

⑩の床面積(非課税にかかる共用床面積)以外の共用部分の延べ面積を記載してください。

⑧、⑨および⑩の欄は、事業所用家屋が消防法上の特定防火対象物(「事業所税申告の手引」P34,35参照)の場合に記載してください。

共用部分の床面積(以下共用床面積といいます)のうち、消防用設備等(「事業所税申告の手引」P36参照)にかかる床面積を記載してください。

共用床面積のうち、防災用設備等(「事業所税申告の手引」P36,37参照)のうち全部が非課税となる設備の床面積を記載してください。

共用床面積のうち、防災用設備等(「事業所税申告の手引」P36,37参照)のうち1/2の非課税割合の対象となる設備の床面積に1/2を乗じて得た面積を記載してください。

共用床面積のうち、⑧、⑨および⑩以外の非課税にかかる共用床面積を記載してください。

### 端数処理のしかた

床面積について…

それぞれの記載欄ごとに1㎡の100分の1未満を切り捨て。

従業者給与総額について…

それぞれの記載欄ごとに1円未満を切り捨て。